



# ユニゾホールディングス株式会社

UNIZO Holdings Company, Limited



2018年3月期 第3四半期連結決算の概要

2018年1月31日

東証一部 3258

## 前年同期比、大幅増収増益

売上高+35.7%(前年同期比)、営業利益+34.4%(同)、  
経常利益+19.1%(同)、四半期純利益+36.0%(同)。

(単位:百万円)

	2018年3月期第3四半期			2017年3月期 第3四半期 (2016/4~12) 実績(b) (比較情報)	2018年3月期 通期業績予想		
	(2017/4~12) 実績(a)	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)		当初予想 <sup>※1</sup>	第1回修正 <sup>※2</sup>	第2回修正 <sup>※3</sup>
売上高	38,707	10,190	+35.7%	28,516	51,600	53,700	53,700
営業利益	13,361	3,423	+34.4%	9,937	16,600	18,100	18,100
経常利益	9,048	1,452	+19.1%	7,596	11,000	12,000	12,000
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,636	1,757	+36.0%	4,879	7,200	8,000	8,600
新規投資額 <sup>※4</sup> 計	129,844				85,000	150,000	150,000
うち不動産(国内)	6,191						
うち不動産(海外)	106,570						
うちホテル	17,081						

※1 2017年4月28日公表  
 ※2 2017年10月26日公表  
 ※3 2018年1月31日公表

※4 新規投資額：設備投資額－維持更新工事額等

## 米国法人税減税について

- 2017年12月22日に米国において税制改革法が成立
- 当該税制改革法により、2018年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるもの

## 米国連邦税率引き下げによる影響額

- 当該税制改革法に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益が、米国における法人税額の減少、繰延税金負債の取崩及び繰延税金資産の取崩により、665百万円増加の見込み

### 米国連邦税率引き下げによる影響額の内訳

増加影響(増益額)		減少影響(減益額)		合計(増益額)
法人税額の減少※1	140百万円	繰延税金資産の取崩※3	△139百万円	
内、当第3四半期分	86百万円	内、当第3四半期分	△81百万円	
繰延税金負債の取崩※2	665百万円			
内、当第3四半期分	615百万円			
合計	805百万円	合計	△139百万円	665百万円
内、当第3四半期分	701百万円	内、当第3四半期分	△81百万円	619百万円

※1 当社の2018年3月期における税務上の決算期は、2017年3月から2018年2月までを予定しているため、2017年3月から2017年12月までの米国連邦税率は35%、2018年1月から2018年2月までの米国連邦税率は21%となることから、Blended Tax Rateが32.74%となる。

また、2018年3月以降の米国連邦税率は21%となるため、2018年3月単月の米国連邦税率が21%となる。

(32.74%の計算式):  $35\% \times 306 \text{日} (2017 \text{年} 3 \text{月} 1 \text{日} \text{から} 2017 \text{年} 12 \text{月} 31 \text{日}) \div 365 \text{日} + 21\% \times 59 \text{日} (2018 \text{年} 1 \text{月} 1 \text{日} \text{から} 2018 \text{年} 2 \text{月} 28 \text{日}) \div 365 \text{日}$

※2 米国税制改革法により、2018年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるため、米国における繰延税金負債の取崩が発生するもの。

※3 米国税制改革法により、2018年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるため、米国における繰延税金資産の取崩が発生するもの。

(注) 詳細は2018年1月31日公表のプレスリリースを参照

## 不動産事業は大幅増収増益



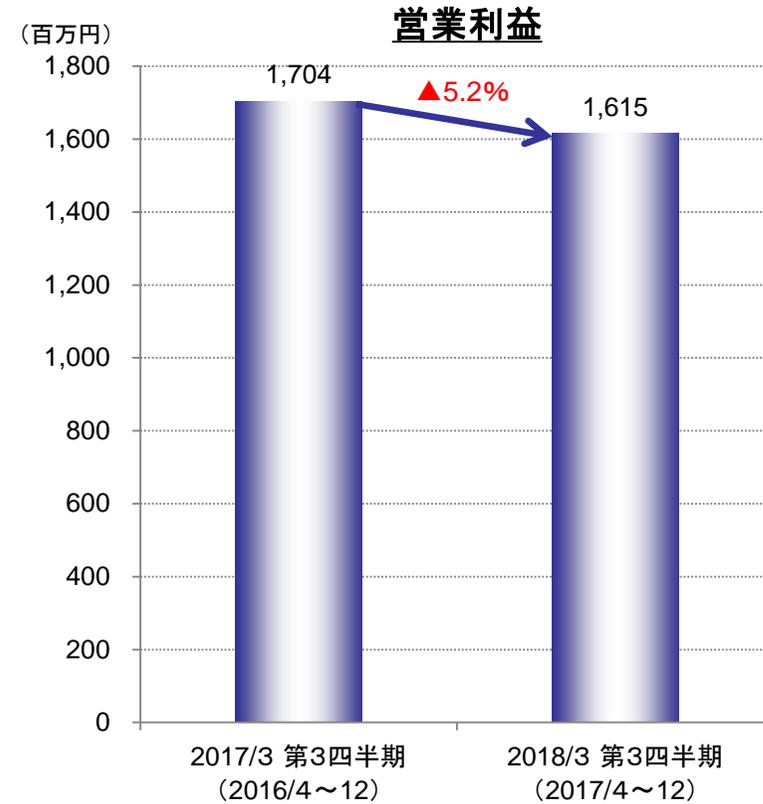
国内外ともに、前年度及び当年度取得物件が寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、大幅増収(前年同期比+45.1%)。効率化にも努めたこと等により、大幅増益(同+48.4%)。

(2017/12末現在) ※2017年12月末までに取得した新規取得物件を含む全所有物件の平均

平均空室率: 国内 0.8%、海外 7.3%、国内外計 4.4%

平均賃料: 国内 15,963円/月・坪、海外 50.77ドル/年・sqft

## ホテル事業は増収減益



前年度及び当年度開業したホテルが寄与したこと等により、増収(前年同期比+7.1%)。効率化にも努めたが、新規ホテルの開業準備費用の増嵩及び2017年度開業ホテルの創業赤字等により、減益(同▲5.2%)。

(2018年3月期第3四半期累計) ※新規開業ホテルも含めた全店ベース

客室稼働率 74.6%、ADR 10,360円、インバウンド比率 25.6%

(単位:百万円)

	2017年3月末 (b) (比較情報)	2017年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	40,402	48,799	8,396	新規投資のための資金等。
流動資産合計	53,380	55,754	2,373	
有形固定資産	552,321	671,864	119,543	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	17,298	20,210	2,911	
固定資産合計	580,486	702,092	121,605	
資産合計	633,866	757,846	123,979	

(単位:百万円)

	2017年3月末 (b) (比較情報)	2017年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債 <sup>※1</sup>	530,583	632,251	101,667	
負債合計	557,380	661,922	104,542	
資本金	20,516	26,163	5,647	公募増資等11,294百万円実施。
資本剰余金	20,431	26,078	5,647	
利益剰余金	28,430	33,343	4,913	四半期純利益6,636百万円。配当支払額2,091百万円等。
その他の包括利益累計額	6,880	10,108	3,228	
純資産合計	76,486	95,923	19,437	
負債純資産合計	633,866	757,846	123,979	
自己資本比率	12.0%	12.6%	0.6 <sup>※1</sup>	
含み益 <sup>※2</sup>	163,779			

※1 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋社債

※2 含み益：事業用不動産の期末時価－期末帳簿価格(オフィスビル等の賃貸等不動産に自社運営のホテル等[含むゴルフ場]を加えたベースにより算出)  
(2017年3月期決算情報であり、比較情報ではありません)

## 株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施
2. 2018年3月期の配当は、通期80円と前期比5円の増配を予想

### ◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2015年3月期	30	35	65
2016年3月期	35	35	70
2017年3月期	35	40	75
2018年3月期	40	40(予想)	80(予想)

## 本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。